

## 独立行政法人教員研修センターの平成14事業年度計画

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定により独立行政法人教員研修センター（以下「センター」という。）の平成14事業年度計画を次のとおり定める。

### 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置事項

#### 1. 研修事業の見直し

##### 1) 地方開催の見直しと衛星研修の一層の活用を図る。

各都道府県・指定都市で実施していた『教員情報リテラシー向上プロジェクト事業（研修推進講習会〔校内リーダー養成研修〕）』を廃止し、『教育情報化推進指導者養成研修』において、校内リーダー養成に関する内容を加え、衛星通信を活用して実施

##### 2) 研修カリキュラムの精選に努める。

###### ・実施期間の見直し

『教職員等中央研修講座（中堅教員）』

###### ・実施回数の見直し

『総合学科等新科目実技指導講座』

###### ・事業の廃止

『教員情報リテラシー向上プロジェクト事業』

#### 2. 外部機関との協力の拡大

別紙のとおり

#### 3. 自己点検評価システムの確立

##### 1) 自己点検評価仮システムを外部人材等の活用を図りながら構築する。

##### 2) 仮システムを活用し、試行的に自己点検評価を実施。その際には、教育関係者等から意見を聴取する。

##### 3) 受講者、都道府県、市町村等に対し、研修内容等のアンケート調査を実施し、結果を分析する。

#### 4. 国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の電算化を図る等、当該事業年度に行う新規事業、施設整備を除き、1%の業務の効率化を図る。

#### 5. 外部委託により事務の合理化に努める。

#### 6. 研修事業及び事業量の変動に伴う人員の適正配置を実施する。

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1．研修事業の実施

別紙に掲げる研修を実施する。

2．研修の有効性に関するアンケート調査の実施

受講者、都道府県、市町村等に対し、研修内容等のアンケート調査を実施し、結果を分析する。

3．3)と重複

3．研修の内容の活用等

1) 研修事業に参加した者に対し、一定期間後、受講した研修内容が、職務上効果的に活用されたかを調査し、その結果を分析して、研修内容等の充実を図る。

2) 当該教職員及び教職員を派遣した学校の設置者等に対し、学校内外への研修内容の積極的な還元を図るよう依頼する。

3) 還元の状況について任意抽出調査を実施する。

4) 研修内容の積極的な還元が図られるよう、特色ある還元方法の実例などを紹介する。

3．3)と重複

4．研修受講者に対する研修環境の向上のため必要な業務

1) 受講者のニーズを把握するなどし、研修カリキュラムの見直しを図る。

2) 講師の精選を実施するとともに、講師に対し、依頼する講義内容のポイントを文書等で明確に示す。

3) 研修教材等のソフト面の質的向上を図る。

4) 危機管理体制を確立する。

5) 職員研修を実施する。

6) 受講者に対する健康、安全体制の確立と施設整備の更新を図る。

5．都道府県等の研修事業に対する指導・助言・援助の実施

1) 研修の手引き、事例集等を刊行する。

2) 研修講師を紹介する。

3) 研修に関する各種情報を提供する。

4) その他都道府県等が実施する研修の協力を行う。

予算（人件費見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画

- 1．予算  
別紙
- 2．収支計画  
別紙
- 3．資金計画  
別紙

短期借入金の限度額

- 1．短期借入金の限度額 4億円
- 2．短期借入が想定される事態としては、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。なお、想定されていない退職手当の支出などにより緊急に必要となる経費として借入することも想定される。

剰余金の使途

・センターの決算において剰余金が発生したときは、研修事業の追加実施及び充実等に充てる。

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

- 1．施設・設備に関する計画  
別紙
- 2．人事に関する計画
  - ・方針  
研修事業の業務に対応した人員の適正配置
    - ・研修事業及び事業量の変動に伴う人員の適正配置による人員の抑制
    - ・都道府県職員などの雇用
  - ・人員に係る指標  
常勤職員については、その職員数の抑制を図る。

## 外部機関との協力の拡大

研 修 名	共催（協力）機関
英語教育指導者講座 （第1ブロック） （第6ブロック） （第7ブロック） （第8ブロック） （第9ブロック） （第10ブロック）	岩手県教育委員会 京都府教育委員会 山口県教育委員会 徳島県教育委員会 長崎県教育委員会 沖縄県教育委員会
教育情報化推進指導者養成研修	千葉県教育委員会 外14（予定） (社)日本教育工学振興会（予定）
地区別会計事務研修 （北海道地区） （東北地区） （関東甲信越地区） （東海北陸地区） （近畿地区） （中四国地区） （九州地区）	北海道大学 秋田大学 東京工業大学 豊橋技術科学大学 大阪大学 岡山大学 九州大学
留学生交流研究協議会 （北海道、東北、関東地区） （中部、近畿地区） （中国、四国、九州地区）	横浜国立大学 静岡大学 広島大学
環境教育等担当教員講習会 （環境教育）  （自然体験活動）	若狭湾少年自然の家 山口徳地少年自然の家 磐梯青年の家 江田島青年の家
高等学校産業教育実習助手講習 （農業） （工業）	東京農業大学 群馬大学
新産業技術等指導者養成講習 （新産業技術コース）（農業） （工業）  （商業）	全国農業高等学校長協会 東京工業大学 (社)全国工業高等学校長協会 全国商業高等学校長協会 一橋大学

(水産)	全国水産高等学校長協会
(家庭)	兵庫教育大学
	文京社会福祉専門学校(予定)
	(株)内田洋行(予定)
	(社)全日本きものコンカウト協会
(看護)	全国看護高等学校長協会
	熊本大学
(技術・家庭)	千葉大学
	(社)日本教育工学会振興会
	東京学芸大学
(情報技術コース)(工業)	(株)東大総研(予定)
	(社)全国工業高等学校長協会
(商業)	(財)ソフトピアジャパン
	全国商業高等学校長協会
先端技術体験プログラム (工業)	(社)全国工業高等学校長協会
進路指導講座 (東日本地区) (西日本地区)	筑波大学 広島大学
学校体育実技指導者講習会	秋田県教育委員会 福井県教育委員会 鳥取県教育委員会
外国語指導助手に対する研修 (中間期研修会)	各都道府県
道徳教育連携・推進講座 (都道府県講座)	各都道府県

平成14年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

研 修 名		受講定員	開催期日		開催場所
教職員等中央研修講座 (校長・教頭等)	第1回	200	6/18～7/9	22日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
	第2回	150	7/16～8/6	22日間	〃
	第3回	250	1/8～1/29	22日間	〃
	第4回	200	2/12～3/5	22日間	〃
教職員等中央研修講座 (中堅)	第1回	200	5/7～6/7	32日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
	第2回	200	8/20～9/20	32日間	〃
	第3回	300	10/1～11/1	32日間	〃
	第4回	300	11/19～12/20	32日間	〃
英語教育指導者講座	第1ブロック	100	12/5～12/20	16日間	岩手県立総合教育センター
	第2・3ブロック	100	6/24～7/12	19日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
	第4ブロック	100	9/2～9/20	19日間	〃
	第5ブロック	100	2/12～2/28	17日間	〃
	第6ブロック	100	未定	未定	(京都府)
	第7ブロック	100	8/19～9/6	19日間	(山口県)
	第8ブロック	100	未定	未定	(徳島県)
	第9ブロック	100	未定	未定	(長崎県)
	第10ブロック	100	1/27～2/14	19日間	沖縄県教育センター
	教育情報化推進指導者養成研修	実施回数、各受講者数、開催期日、開催場所とも未定			
生徒指導総合研修講座		141	7/22～8/9	19日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
環境教育担当教員講習会	東部地区	75	11/12～11/15	4日間	国立若狭湾少年自然の家
	西部地区	75	11/26～11/29	4日間	国立山口徳地少年自然の家
自然体験活動担当教員講習会	東日本ブロック	70	10/1～10/4	4日間	国立磐梯青年の家
	西日本ブロック	70	10/29～11/1	4日間	国立江田島青年の家
洋上研修	第1団	450	7/26～8/3	9日間	船上、寄港地(沖縄県・愛媛県)
	第2団	450	8/9～8/17	9日間	船上、寄港地(福岡県・北海道)
総合学科等新科目実技指導講座		200	6/11～6/14	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
進路指導講座	東日本地区	115	6/24～6/28	5日間	筑波大学
	西日本地区	120	6/3～6/7	5日間	広島大学
公立高等学校事務職員幹部研修講座		100	5/27～5/31	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
公立小・中学校事務職員研修講座	中堅	100	5/13～5/17	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
留学生交流研究協議会	北海道、東北、関東地区	350	6/20～6/21	2日間	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ(横浜国立大学)
	中部、近畿地区	250	6/27～6/28	2日間	ホテルアソシア静岡ターミナル(静岡大学)
	中国、四国、九州地区	200	7/4～7/5	2日間	ホテルグランヴィア広島(広島大学)
留学生担当者研修会		200	11/13～11/15	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)

研 修 名		受講定員	開催期日		開催場所
教職員派遣研修 (英語担当派遣)	事前研修	118	4/22～4/25	4日間	サンシャインシティ(東京)
	6ヶ月派遣		6月中旬～12月中旬	6ヶ月	米国、英国、豪州、ニュージーランド、カナダ
	事前研修	28	3/25～3/27	3日間	フロラシオン青山(東京)
	12ヶ月派遣		4月中旬～3月中旬	12ヶ月	英国、米国
教職員派遣研修 (短期派遣)	都道府県団事前研修会	1団あたり 15～20名	各都道府県が定める	2～3日間	各都道府県で設定
	都道府県団		9月下旬～11月中旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等
	ブロック団事前研修会		7月～8月	1団2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
	ブロック団		9月下旬～11月中旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等
	養護教諭団事前研修会		7月～8月	2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
	養護教諭団		9月下旬～11月中旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等
	栄養職員団事前研修会		7月～8月	2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
	栄養職員団		9月下旬～11月中旬	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等
教職員派遣研修 (若手派遣)	事前研修会	1団あたり 15～20名	6/17～6/19	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
	若手派遣		9月中旬～11月中旬	60日間	英国・アジア・オセアニア・カナダ
教職員派遣研修 (日米国民交流・若手教員の米国派遣)	事前研修会	1団あたり 15～20名	6月	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
	日米国民交流等		9月中旬～12月中旬	90日間	米国
教職員派遣研修 (産業教育)		93	通年	1年・6月 又は3月	国立大学・産業界等
教職員派遣研修 (理科教育)		80	通年	3ヶ月～1年	国立大学
「総合的な学習の時間」研修講座 (小学校英語活動研修講座)	第1回	200	9/30～10/4	5日間	広島YMCA・広島県生涯学習センター
	第2回	200	10/28～11/1	5日間	東京都内で実施
	第3回	200	1/27～31	5日間	〃
	第4回	100	3月上旬で実施予定	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
外国語指導助手に対する研修 (来日直後オリエンテーションの日程はALTの国内移動の日を除く)	来日直後オリエンテーション(4月期)	10程度	4/11	1日間	未定
	〃(A日程)	1,300程度	7月～8月で実施予定	2日間	〃
	〃(B日程)	1,300程度	7月～8月で実施予定	2日間	〃
	〃(第2次)	150程度	7月～8月で実施予定	1日間	〃
	中間期研修会	10,000程度	10月～1月で各都道府県が定める	3日間	各都道府県で設定
	再契約予定者研修会(A日程)	2,000程度	5月～6月で実施予定	3日間	未定
	〃(B日程)		5月～6月で実施予定	3日間	未定
外国人児童生徒等日本語指導講習会	前期	100	7/31～8/2	3日間	東京都内で実施
	後期	100	8/5～8/9	5日間	東京都内で実施

研 修 名		受講定員	開催期日		開催場所	
道徳教育連携・推進講座	中央講座	280	9/24～9/27	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	
		280	11/5～11/8	4日間	"	
	地方講座	30,000	各都道府県が定める	2～3日間	各都道府県で設定	
人権教育セミナー	第1回	300	6/25～6/26	2日間	東京都内で実施	
	第2回	300	10/29～10/30	2日間	"	
新産業技術等指導者養成講習 (新産業技術コース)	農業	35	8/19～8/23	6日間	筑波大学遺伝子実験センター (茨城県つくば市)	
		30	8/19～8/23	6日間	東京テクノ・ホルティ園芸専門学校 (東京都)	
	工業	47	7月～8月で 実施予定	8日間	東京工業大学	
		25	7月～8月で 実施予定	8日間	大阪機工株式会社(埼玉県) 東京都総合技術教育センター	
	商業	47	7/22～7/26	5日間	千葉商科大学	
		60	7月～8月で 実施予定	5日間	一橋大学	
	水産	24	8/26～8/30	5日間	独立行政法人水産大学校(山口県)	
		20	8/26～8/30	5日間	茨城県立海洋高等学校	
	家庭	50	7/29～8/2	5日間	兵庫教育大学	
		25	8/1～8/9	8日間	文京社会福祉専門学校(東京都)	
		25	7月～8月で 実施予定	8日間	株式会社内田洋行 教育システム事業部(東京都)	
		20	7月～8月で 実施予定	4日間	装道きもの学院(東京都)	
	看護	30	8/5～8/13	8日間	北里大学(神奈川県)	
		30	8/19～8/27	8日間	熊本大学	
		30	7/29～8/6	8日間	大阪府立白菊高等学校	
	技術・家庭 (技術分野)	47	8/19～8/23	5日間	千葉大学	
		32	9/30～10/11	10日間	宮城県教育研修センター	
		34	7/29～8/9	10日間	東京都立科学技術高等学校	
		34	10/21～11/1	10日間	愛知県総合教育センター	
		38	6/24～7/5	10日間	大阪府教育センター	
		38	11/18～11/29	10日間	鳥取県教育研修センター	
		36	9/2～9/13	10日間	佐賀県教育センター	
	技術・家庭 (家庭分野)	50	7/29～8/2	5日間	東京学芸大学	
	(情報技術コース)	工業	22	7月～9月で 実施予定	30日間	東京大学情報基盤センター
			25	7月～8月で 実施予定	10日間	株式会社内田洋行 教育システム事業部(東京都)
		商業	24	7/22～8/29	30日間	財団法人ソフトピアジャパン(岐阜県)
			30	7/22～8/2	10日間	千葉商科大学
先端技術体験プログラム	工業	30	7月～8月で 実施予定	4日間	宇宙開発事業団筑波宇宙センター (茨城県つくば市)	
高等学校産業教育実習助手講習	農業	60	7月～8月で 実施予定	8日間	東京農業大学	
	工業	60	7月～8月で 実施予定	8日間	群馬大学	
公立学校(高等学校・特殊教育諸学校)事務職員研修会		900	11/28～11/29	2日間	虎ノ門ホール(東京都) 他	
公立小・中学校事務職員研修会	幹部	100	8/19～8/28	10日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	



研 修 名		受講定員	開催期日		開催場所
学校体育指導者中央講習会	東部地区	400 程度	5/21～5/24	4日間	秋田県
	中部地区	400 程度	5/14～5/17	4日間	福井県
	西部地区	400 程度	5/7～5/10	4日間	鳥取県
衛生管理研修会		110	6/4	1日間	東京都内で実施
エイズ・薬物乱用防止教育研修会		250	6/19～6/20	2日間	虎ノ門ホール(東京都)
学校安全教育指導者研修会		210	6/25～6/28 1/29～31	計7日間	東京都内で実施
保健室相談活動研修会		200	7/9～7/12	4日間	＼
学校栄養職員等研修会		100	9/10～9/13	4日間	国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都)
健康教育指導者中央研修会		210	10/16～10/18	3日間	＼
養護教諭中央研修会		240	11/11～11/15	5日間	＼
国立学校等幹部職員研修(部長級)		90	11月で実施 予定	3日間	国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都)
国立学校等幹部職員研修(課長級)		220	6月で実施予 定	4日間	＼
国立大学事務長研修		100	11月で実施 予定	3日間	＼
国立学校等課長補佐級研修		215	10月で実施 予定	4日間	＼
会計事務特別研修		220	9/24～10/11	19日間	＼
地区別会計事務研修	北海道地区	45	10/7～11	5日間	北海道大学(大滝セミナーハウス)
	東北地区	50	10/21～25	5日間	秋田大学(秋田温泉さとみ)
	関東甲信越地区	100	11/11～15	5日間	東京工業大学(オリセン)
	東海北陸地区	65	10/28～11/1	5日間	豊橋技術科学大学(未定)
	近畿地区	50	10/21～25	5日間	大阪大学(大阪府立羽衣青少年センター)
	中四国地区	75	11/11～15	5日間	岡山大学(国立吉備少年自然の家)
	九州地区	70	10/28～11/1	5日間	九州大学(福岡県社会教育総合センター)

(注) は大学の職員を対象とした研修

事業年度計画予算

平成14事業年度計画予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
運営費交付金	2,448
施設整備費補助金	176
自己収入	190
受託事業収入	0
計	2,814
支 出	
運営費事業	2,638
人件費	527
業務経費	2,111
研修事業費	1,526
一般管理費	585
受託事業等経費	0
施設整備費	176
計	2,814

収 支 計 画  
平成 1 4 事業年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	2 , 8 1 7
人件費	5 2 7
研修事業費	1 , 5 2 6
一般管理費	5 8 5
施設整備費	1 7 6
受託事業等経費	0
減価償却費	3
収益の部	2 , 8 1 7
運営費交付金収益	2 , 4 4 8
受託事業収入	0
施設整備費補助金収入	1 7 6
自己収入	1 9 0
資産見返負債戻入	0
資産見返物品受贈額戻入	3

資 金 計 画  
平成 1 4 事業年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	2 , 8 1 4
業務活動による支出	2 , 6 3 8
投資活動による支出	1 7 6
資金収入	2 , 8 1 4
業務活動による収入	2 , 6 3 8
運営費交付金による収入	2 , 4 4 8
間接収入（受託事業収入）	0
自己収入	1 9 0
投資活動による収入	1 7 6
施設整備費補助金による収入	1 7 6

施設・設備に関する計画

平成14事業年度

施設・設備の内容	予算額(百万円)	財源
本部用地購入費、耐震改修	176	施設整備費補助金